

自治体名	荒尾市		自治体コード: 432041	
事業名	荒尾市結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	9,000,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本市では、令和元年度に「市民の出産・子育てや移住に関する意識調査」を実施し、希望する子どもの数と実際の子ども数の相違、教育環境や子育て支援サービスの不十分さを理由とした子育て意向の低さといった課題が浮き彫りとなった。また、比較的若い世代の転出超過も見られるなど、このことが出生数の減少の一因ともなっている。未婚者の結婚意思は各年代において一定程度あるものの、結婚や子育て、就業形態に関連した経済的不安や子育て環境整備の課題等によりなかなか結婚に踏み切れない若い世代が多いことも挙げられる。このため、有明広域行政事務組合を中心とした婚活支援、不妊治療を含めた妊娠・出産に関する支援、子育てと教育の一体的支援、母子保健事業の充実など、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない各種支援を実施してきた。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	本事業による支援は「第6次荒尾市総合計画」の政策方針に掲げる「切れ目のない充実した子育て環境をつくる」のうち「若い世代の結婚希望の実現」に資する取組みである。 また、本支援制度を実施することにより、結婚を希望している方が婚姻により本市を居住地として選択する可能性が高まり、また経済的不安を理由として結婚に踏み切れない婚姻希望者に対する支援策の一つとして合致するものであり、その後の出産、子育てや移住・定住促進による人口減少対策にも大きな効果が期待できる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	「第6次荒尾市総合計画(令和2年度-令和7年度)」における少子化対策に係る数値目標 ・合計特殊出生率 1.95(平成29年度)⇒2.0(令和5年度) ・本市で子育てをしたいと思いますという市民の割合 65.3%(令和元年度)⇒70%(令和7年度)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.89	平成30年度	
	婚姻件数	217	平成30年度	
	婚姻率	3.5	平成28年度	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	9,000,000 円	
個別事業名	荒尾市結婚新生活支援事業			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。